

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成30年 2月 1日 更新

事務事業名		地域おこし協力隊支援事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	自治の健康			所属部	政策部	課長名	工藤一伸
	施策	1	市民参画によるまちづくりの推進			所属課	政策課	担当者名	野邑和伸
	施策の柱	1	地域づくり(まちづくり)人材の育成			所属班	政策班	(内線)	1236
予算科目		会計一般	款2	項1	目9	事業連番11712	根拠法令	地域おこし協力隊推進要綱(平成21年3月31日付け総行応第3) 成果優先度評価結果 : ③ コスト削減優先度評価結果 : ⑪	
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☒ 28年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 28 ~ 31 年度) ☒ 期間限定複数年度		

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	総務省が実施している「地域おこし協力隊」の制度を活用し、地域活性化に意欲があり、地域住民とともに積極的に活動ができる人材を選定し合志市に生活拠点を移してもらい、市が目指す「健康都市こうし」に寄与できる地域活性化やまちづくりにつながる取組及び活動への支援を行う。拡充事業について具体的には、賑わい創出事業及び女性の雇用創出に係る企画・営業・運営を通じて、最終的には隊員自らが合志市における起業・創業を目指すとともに、移住定住を図る。
【業務の流れ】	①市HP等にて募集告知②応募受付③1次審査(書類審査)④2次審査(面接)⑤内定通知発送⑥採用承諾書受領⑦合志市における生活の斡旋・紹介⑧まちづくり支援活動補助
【主な予算費目】	地域おこし協力隊員報酬、共済費(4人*170千円*12月=8,160千円+1,262千円)、活動補助費(家賃、車両借上、燃料、研修、消耗品費等:1,516千円*4人=6,064千円) ※報酬・活動経費に対し特別交付税の財政支援がある。(4,000千円/1人)
【意見や要望】	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分: 新規
①手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動)(DO)		29年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
①市HP等にて募集告知 ②採用承諾書受領 ③合志市における生活の斡旋・紹介 ④まちづくり支援補助金支払い		①市HP等にて募集告知 ②採用承諾書受領 ③合志市における生活の斡旋・紹介 ④まちづくり支援補助金支払い
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 人	予算の主な増減の理由
→ ア: 協力隊募集人員		【拡充事業】合志マンガミュージアムの開設及び企画、運営に向けて、新たに賑わい創出プランナー1名の隊員を確保するための増
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位) 人	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
協力隊		→ ア: 協力隊員数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位) 回	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
任期後の定住及び起業につながる。 地域おこし活動(賑わい創出)が出来る。		→ ア: 情報発信数
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
地域づくり(まちづくり)に必要な経験値を持つ隊員が、各分野での企画発信に取り組むことでにぎわい創出できることからSNS等による「情報発信数」と設定した。		全体計画 ~31年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	実績(決算)	実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	見込
①	活動指標	人			2	2	4	2	2	
②	対象指標	人			2	2	4	6	8	
③	成果指標	回			20	30	24	24	24	
投資入費量	事業内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計		千円		0	3,305	11,701	0	0	
		(A)のうち指定経費	千円		0	0	0	0	0	
		(A)のうち時間外、特勤	千円		0	0	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人		0	5	0	0	0	
		延べ業務時間	時間		0	372	0	0	0	
	(B) 人件費計		千円		0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)		千円			0	3,305	11,701	0	0	

事務事業名	地域おこし協力隊支援事業	所属部	政策部	所属課	政策課
-------	--------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

※原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した 平成28年度、予定していた隊員募集について、計画通り2名の委嘱を行うことが出来た
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 次年度以降も隊員数を確保し、増員につなげることが出来る。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 他分野の隊員を委嘱することで、地域づくりに寄与でき向上の余地がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある⇒（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 総務省による制度であり、他に類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 隊員の報酬・活動費であり削減の余地はない。 ※総務省事業であり、特別交付税措置がある。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 隊員を支援する最低限の予算であり削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市・市民に平等にサービス波及させる事業であるため公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 総務省事業であり、人事・補助申請が主な事業であるため、行政が役割を担うものである。

3 評価結果の総括（CHECK）

地域おこし協力隊が活動するにあたり、補助金を適正に執行できた。
 また、各隊員の活動が出来るように市内企業等情報提供できた。
 今後も継続し進めていきたい。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持																											
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												